



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月14日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3071 URL http://www.stream-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)劉 海濤
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)土屋 敏 (TEL) (03)6858-8189
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	22,025	△4.3	187	△49.9	173	△54.0	85	△71.8
28年1月期	23,018	13.1	375	34.0	376	25.1	304	16.6
(注) 包括利益	29年1月期		96百万円(△69.1%)		28年1月期		312百万円(18.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	3 15	3 15	5.0	3.6	0.9
28年1月期	11 18	11 15	20.2	8.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 一百万円 28年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	4,801	1,832	36.7	64 55
28年1月期	4,871	1,730	34.0	60 88

(参考) 自己資本 29年1月期 1,761百万円 28年1月期 1,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	△99	△254	△0	176
28年1月期	233	△409	324	531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年1月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	
29年1月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	
30年1月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,675	3.4	108	△22.0	98	△20.6	73	△19.8	2 70
通期	23,654	7.4	296	57.6	277	59.9	208	143.2	7 65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

詳細は、【添付資料】18ページ「5. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期	28,525,000株	28年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	29年1月期	1,236,500株	28年1月期	1,311,500株
③ 期中平均株式数	29年1月期	27,260,590株	28年1月期	27,213,500株

(参考) 個別業績の概要

平成29年1月期の個別業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	13,090	△4.5	△7	—	△23	—	△32	—
28年1月期	13,711	9.3	160	△33.9	158	△34.6	159	△19.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年1月期	△1	21	—	—
28年1月期	5	84	5	83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年1月期	4,567		1,543		33.5	56	13	
28年1月期	4,410		1,556		35.2	57	10	

(参考) 自己資本 29年1月期 1,531百万円 28年1月期 1,553百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成29年3月23日（木）に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成28年2月～平成29年1月)におけるわが国経済は、雇用環境に改善が見られ緩やかな回復基調で推移いたしました。消費者の節約志向とともに生活スタイルやニーズの多様化と先行きに対する不安感から、選別消費の傾向が一層強まっており、引き続き厳しい状況が続いております。

国内の家電小売業界におきましては、市場規模は前年比1.5%減の7兆円となり、大型量販店各社とも売上は横這い状態でありましたが、利益面では改善が見られました。商品別では冷蔵庫・洗濯機・エアコン・掃除機等の生活家電は、販売数量では前年を下回る商品もありましたが、平均価格の上昇により金額面では堅調に推移しました。テレビにつきましては、買い替え需要により4Kテレビの販売台数が前年より伸長し、今後も4Kテレビは大型画面を主力に需要が期待できるものであります。

このような状況の中、当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、セグメントの名称及びセグメント区分を変更しております。このため、従来「その他事業」と表示していたセグメントは「ビューティー&ヘルスケア事業」に名称を変更いたしました。又、「インターネット通販事業」に含めて記載していた「各種販売支援事業」及び「オンライン・ゲーム事業」は、「その他事業」として記載する方法に変更しております。但し、「インターネット通販事業」における前連結会計年度の数値を変更後の区分により作成することは実務上困難なため、以下では変更前の区分にて記載しております。

インターネット通販事業における商品別の状況では、在庫政策の見直しを実施し、季節商材を中心に商戦期前の在庫確保を積極的に行い販売機会損失の低減に努めました。その結果、夏場のエアコンや扇風機、通年商品では洗濯機や電子レンジ、空気清浄器等が前年の売上高から大きく伸長いたしました。

各カテゴリーにおける前年同期比は、家電1.3%減、パソコン8.9%増、周辺機器・デジタルカメラ12.5%減となりました。

又、サイト別の状況では、「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「amazonマーケットプレイス」等の外部サイトにおいて、多彩な集客施策による販売促進を展開し、前年実績を上回る売上高となりましたが、競合他社との兼ね合いから価格戦略が取りづらく厳しい状況が続く本サイトの売上減少をカバーするには至りませんでした。

経費面につきましては、外部サイトの売上増加に伴い、広告宣伝費や支払手数料等が増加しております。これらにより、利益確保が難しくなってきていることから、今後は販売価格の細かいコントロールを行いながら利益率の改善も図ってまいります。

その結果、インターネット通販事業における売上高は20,115百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益40百万円(前年同期比84.6%減)となりました。

当社グループの事業構成は、インターネット通販事業のノウハウを多角的な分野で活用することにより、「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」と新しい分野で事業を立ち上げております。

「各種販売支援事業」につきましては、国内免税店40店舗において訪日観光客向け店舗販売を支援しております。訪日観光客を取り巻く円高進行や中国の関税率の変更等により来店客数は減少し、又、消費対象品の変化等により売上は減少したものの、連結子会社である株式会社エクソワンの扱う「XLUXES」、「ORIGAMI」シリーズを主力とする化粧品は各免税店にて販売の上位を維持しております。

「オンライン・ゲーム事業」につきましては、当社にて開発・運営にかかわったタイトルが平成28年6月に配信されたのに続き、10月には共同企画・運営を行っているタイトルも配信されました。費用面に関しては、広告宣伝費や追加イベント等の一過性の費用が発生しているものの、10月配信のタイトルについては、安定的な売上を維持しております。

株式会社エックスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業につきましては、「X-oneショッピングクラブ」、法人会員等の活性化への取り組みや、直営によるコスメ・ブティック「XLUXES GINZA」及びエステ・サロン「XLUXES AOYAMA」の売上強化にも努め、両店舗共に前年の売上実績を上回りました。しかしながら、国内免税店における店舗販売に関しては、「ORIGAMI」シリーズの新商品開発等によりインバウンド需要の販売拡大策を実施するも、訪日観光客の商品ニーズの変化による購買単価の下落により売上高は微減となりました。

その他では、商品管理の徹底と効率的な発注・在庫管理による商品回転率のアップ、各法令にのっとった品質管理体制を実施し、原価率低減等の施策も積極的に実施しております。更に費用面においては、支払手数料及び旅費交通費等の削減を図りました。

これらにより、部門別の売上は、パーソナルケア（化粧品）部門1,847百万円、ヘルスケア（健康食品）部門355百万円、その他部門182百万円となりました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は2,384百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益147百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,025百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益187百万円（前年同期比49.9%減）、経常利益173百万円（前年同期比54.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は85百万円（前年同期比71.8%減）となりました。

インターネット通販事業
来客数の動向

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
29年1月期	20,115	40	16,626	920	9,477
28年1月期	20,870	260	15,487	835	8,714
27年1月期	18,705	238	16,702	779	8,050

商品別販売動向

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
29年1月期	11,667	1,699	4,717	2,031	20,115
28年1月期	11,826	1,560	5,392	2,091	20,870
27年1月期	9,745	1,056	5,031	2,872	18,705

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

②次期の見通し

当社グループの主力事業である、インターネット通販事業におきましては、売れ筋商材の確保とアイテム数の充実と在庫の適正化を引続き推進して行きます。外部サイト（「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「amazonマーケットプレイス」）での販売促進イベントが売上確保の大きな要因となっており、積極的に参加して行き、又、本サイト（ecカレント）の集客力を取り戻すべく、サイトリニューアルを積極的に実施して行く予定です。

商材については、家電以外の商品に関して掲載アイテム数を強化しながら、より一層の売上を確保して行く方針です。

当社の連結子会社である株式会社エクスワンにつきましては、会員数拡大が重要な施策であり、「X-oneショッピングクラブ」会員の囲い込み、休眠顧客の掘り起こし及び主要会員の担当制度でフォロー強化し新ビジネス体系の構築を図っていく所存です。

ラオックス株式会社の運営する免税店でのエクスワン製品の化粧品は販売の上位を占めており、今後も訪日観光客のニーズに合った製品の供給を促進し販売強化に繋げて行きます。

これらにより、平成30年1月期の業績につきましては、売上高23,654百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益296百万円（前年同期比57.6%増）、経常利益277百万円（前年同期比59.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益208百万円（前年同期比143.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、4,801百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金88百万円増加、商品198百万円増加、現金及び預金354百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、2,968百万円となりました。これは主に、短期借入金450百万円増加、買掛金92百万円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）454百万円減少、未払法人税等43百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、1,832百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益85百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは99百万円の使用、投資活動によるキャッシュ・フローは254百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の使用となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から354百万円の減少となり、176百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、99百万円（前年同期は233百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益173百万円、非資金項目である減価償却費267百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額88百万円、たな卸資産の増加額203百万円、仕入債務の減少額92百万円、法人税等の支払額103百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、254百万円（前年同期は409百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出196百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同期は324百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額450百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出454百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率	17.9	24.5	32.1	34.0	36.7
時価ベースの自己資本比率	68.8	63.2	155.3	82.7	75.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	350.6	464.0	—	450.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	6.8	—	20.4	—

(注1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注4) 平成27年1月期及び平成29年1月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じた安定的な利益還元を行うように努めてまいりました。

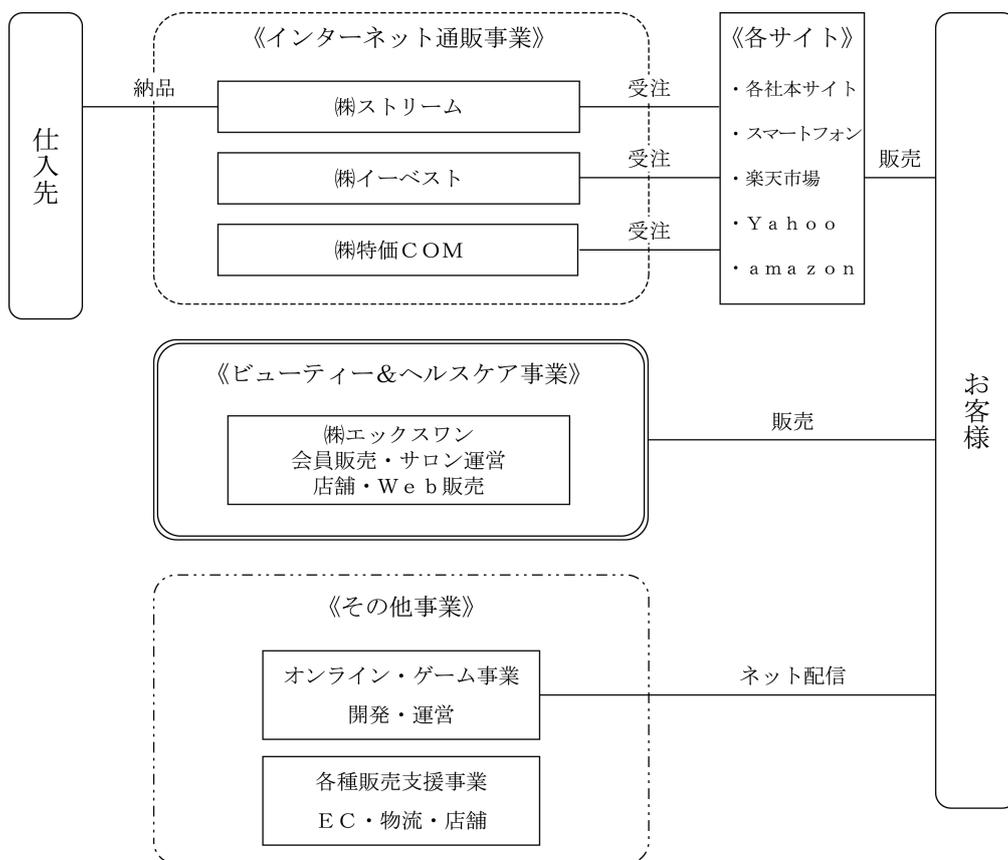
当期におきましては、当期純損失を計上する結果となったことから誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

又、次期の配当につきましても、内部留保の充実を図るべく、引き続き無配とさせて頂く予定であります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントの名称及び報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「5. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様のライフスタイルづくりのサポートとして「より良いもの」「より安く」「より適確に」「より迅速に」新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

インターネット通販市場は、一般に広く浸透しており、当社グループは独自で開発したローコストオペレーションシステムを駆使し、徹底した効率化と顧客サービスの充実、利便性の高いサービス提供等に注力し業容拡大を図っております。このノウハウは、子会社により展開される化粧品・健康食品の販売及び各種販売支援にも活用し、多角的な新規事業の開拓を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力である、インターネット通販事業の成長性を計るバロメーターとして来客数・受注件数・リピーター率及び売上高成長率を重要な指標と認識しております。今後、来客数増加のため、顧客情報を有効活用し、集客導線の拡大を図って行くことをテーマとして取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが今後とも継続的に成長していくために、商品の品揃えの充実と在庫適正化を推進するとともに、サービスを含めた利便性を向上させて行くことが重要であると認識しております。

化粧品・健康食品については、最先端バイオ技術を駆使した新商材の開発と、さらなる販売チャンネルの拡大を推進しております。

さらに、今、最も成長性の高い分野であるオンラインゲーム事業も新規に立ち上げ、国境を越えたマーケット・シェア拡大の起爆剤として、精力的に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

①継続的な成長戦略

(i)顧客情報の有効活用(カスタマーエクスペリエンスの強化)

当社グループの基本方針である、「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」を提供し続けることが、お客様に支持され続ける最も必要な課題であると認識しております。顧客情報を有効活用(CRM)し販売促進を図るとともに、WEB上での取扱商品数や無形商材の拡充、利便性の向上により、CX(カスタマーエクスペリエンス)を強化することで、新規やリピーター顧客の拡大を目指します。

(ii)会員の有効活用(集客導線の拡大)

当社の会員947万人及びグループ各社の会員を有効活用するために、オムニチャネル化されはじめた環境下では会員の活動状況を横断的に分析し、体系化された会員に適切な付加価値のある会員向けサービスを実施することでグループ全体のシナジー効果を期待できるものと思われまます。又、SNS・LINE等で、集客導線の拡大を図り、双方の売上拡大につながる会員施策が可能と思われまます。

(iii)システム基盤の強化(システム・パフォーマンスの向上)

当社グループは、システム活用による効率化やコスト削減及び顧客サービスの充実等による業容拡大を図ってまいりました。

消費者のインターネット通販利用の拡大と、日々変化する顧客対応の充実を図るためにサーバーインフラ強化とネットワークインフラの整備により、パフォーマンス向上及び冗長構成による耐障害性の向上を図りつつ、セキュリティ対策として外部機関による脆弱性検査の実施、内部ネットワーク監視の強化を引き続き行います。

②内部管理体制の強化

当社グループは、法令遵守及びコーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。それを実現するために、グループ従業員一人ひとりが公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するために、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを認識し、企業文化として定着するよう周知徹底及び教育の強化を行います。内部統制の強化を図るための組織及び管理体制の整備に努めてまいります。

③人材の確保と育成

当社グループでは、ネット通販及びシステムエンジニア等の専門知識・技術を有する人材を必要としております。又、グループ内において人材の有効活用、人材のレベルアップを課題として取組んでおり、一方、労働環境の改善、人事制度の見直し等により、人事評価の公正を期することが人材の確保に繋がるものと思われまます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は、日本国内で行われており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸事情を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,983	177,704
受取手形及び売掛金	1,201,167	1,289,626
商品	1,908,601	2,107,393
その他	114,177	142,069
流動資産合計	3,755,929	3,716,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,901	154,508
減価償却累計額	△8,648	△16,049
建物(純額)	130,252	138,459
車両運搬具	27,846	44,100
減価償却累計額	△18,313	△27,923
車両運搬具(純額)	9,533	16,176
工具、器具及び備品	409,626	419,601
減価償却累計額	△307,434	△342,716
工具、器具及び備品(純額)	102,192	76,884
土地	—	2,003
有形固定資産合計	241,978	233,523
無形固定資産		
ソフトウェア	399,718	412,805
その他	55,860	29,896
無形固定資産合計	455,578	442,702
投資その他の資産		
投資有価証券	12,452	12,516
出資金	270	270
差入保証金	351,181	354,299
その他	54,074	41,457
投資その他の資産合計	417,978	408,543
固定資産合計	1,115,536	1,084,768
資産合計	4,871,465	4,801,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364,644	1,271,742
短期借入金	200,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	353,180	268,140
未払金	369,054	365,413
未払法人税等	90,289	47,012
賞与引当金	10,666	5,466
ポイント引当金	21,199	17,545
その他	184,495	170,247
流動負債合計	2,593,530	2,795,568
固定負債		
長期借入金	487,020	117,190
繰延税金負債	7,479	4,946
その他	53,223	50,876
固定負債合計	547,722	173,013
負債合計	3,141,252	2,968,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	867,281	876,888
利益剰余金	26,828	112,687
自己株式	△161,866	△152,609
株主資本合計	1,656,673	1,761,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	136
その他の包括利益累計額合計	73	136
新株予約権	2,384	12,017
非支配株主持分	71,081	59,430
純資産合計	1,730,212	1,832,980
負債純資産合計	4,871,465	4,801,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	23,018,612	22,025,781
売上原価	18,208,809	17,180,340
売上総利益	4,809,802	4,845,440
販売費及び一般管理費	4,434,557	4,657,459
営業利益	375,244	187,981
営業外収益		
受取利息	148	486
受取配当金	13	13
受取手数料	616	1,076
受取ロイヤリティー	79	67
投資有価証券売却益	9,572	-
為替差益	155	-
預り金整理益	3,504	2,830
その他	1,757	1,510
営業外収益合計	15,848	5,984
営業外費用		
支払利息	11,729	9,201
支払手数料	2,057	5,658
為替差損	-	4,728
その他	777	1,103
営業外費用合計	14,563	20,692
経常利益	376,529	173,273
特別利益		
受取補償金	18,000	-
新株予約権戻入益	1,248	680
特別利益合計	19,248	680
特別損失		
固定資産除売却損	1,896	309
特別損失合計	1,896	309
税金等調整前当期純利益	393,882	173,645
法人税、住民税及び事業税	85,242	75,816
法人税等調整額	△6,453	1,310
法人税等合計	78,788	77,127
当期純利益	315,093	96,517
非支配株主に帰属する当期純利益	10,947	10,659
親会社株主に帰属する当期純利益	304,145	85,858

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	315,093	96,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,853	63
その他の包括利益合計	△2,853	63
包括利益	312,240	96,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,292	85,922
非支配株主に係る包括利益	10,947	10,659

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	867,281	△277,316	△161,866	1,352,528
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			304,145		304,145
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	304,145	—	304,145
当期末残高	924,429	867,281	26,828	△161,866	1,656,673

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,926	2,926	3,632	60,134	1,419,221
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					304,145
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,853	△2,853	△1,248	10,947	6,845
当期変動額合計	△2,853	△2,853	△1,248	10,947	310,991
当期末残高	73	73	2,384	71,081	1,730,212

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	867,281	26,828	△161,866	1,656,673
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			85,858		85,858
自己株式の処分		1,296		9,256	10,553
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,310			8,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,607	85,858	9,256	104,722
当期末残高	924,429	876,888	112,687	△152,609	1,761,395

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	73	73	2,384	71,081	1,730,212
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					85,858
自己株式の処分					10,553
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					8,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	63	9,633	△11,651	△1,954
当期変動額合計	63	63	9,633	△11,651	102,768
当期末残高	136	136	12,017	59,430	1,832,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,882	173,645
減価償却費	212,782	267,277
受取補償金	△18,000	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△5,200
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,321	△3,654
受取利息及び受取配当金	△161	△499
支払利息	11,729	9,201
新株予約権戻入益	△1,248	△680
為替差損益 (△は益)	298	324
固定資産除売却損益 (△は益)	1,896	309
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,572	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,876	△88,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△270,851	△203,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177,457	△92,901
前受金の増減額 (△は減少)	4,312	9,259
その他	125,052	△52,461
小計	233,107	12,345
利息及び配当金の受取額	161	99
利息の支払額	△11,453	△9,214
補償金の受取額	18,000	-
法人税等の支払額	△6,671	△103,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,144	△99,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△177,289	△52,286
無形固定資産の取得による支出	△166,645	△196,820
投資有価証券の売却による収入	14,106	-
子会社株式の取得による支出	△8,000	-
差入保証金の差入による支出	△71,360	△3,556
差入保証金の回収による収入	58	312
その他	△223	△1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,954	△254,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	450,000
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	△334,800	△454,870
新株予約権の発行による収入	-	12,017
自己株式の処分による収入	-	8,850
その他	△10,493	△16,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,706	△320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147,896	△354,878
現金及び現金同等物の期首残高	383,436	531,333
現金及び現金同等物の期末残高	531,333	176,454

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)イーベスト

(株)特価COM

(株)エックスワン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)Chips

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

(株)Chips

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の計上基準

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

新株予約権発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

②ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
---------	---------

金利スワップ	借入金の利息
--------	--------

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」、「ビューティ&ヘルスケア事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
ビューティ&ヘルスケア事業	化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業
その他事業	各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 通販事業	ビューティ &ヘルスケア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,516,492	2,502,119	23,018,612	—	23,018,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	354,188	5,733	359,922	△359,922	—
計	20,870,681	2,507,853	23,378,534	△359,922	23,018,612
セグメント利益	260,625	114,610	375,235	9	375,244
セグメント資産	4,186,812	953,814	5,140,626	△269,161	4,871,465
その他の項目					
減価償却費	184,837	28,107	212,945	△162	212,782
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	220,868	146,785	367,653	—	367,653

- (注) 1. セグメント利益の調整額9千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. セグメント資産の調整額△269,161千円は、セグメント間取引消去によるものです。
 4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネ ット通販事 業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,824,058	2,372,312	829,410	22,025,781	—	22,025,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,293	12,603	460,495	474,392	△474,392	—
計	18,825,352	2,384,915	1,289,906	22,500,173	△474,392	22,025,781
セグメント利益	253,671	147,899	11,283	412,854	△224,872	187,981
セグメント資産	3,527,651	1,051,869	569,055	5,148,575	△347,013	4,801,562
その他の項目						
減価償却費	189,790	30,186	47,457	267,434	△157	267,277
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	161,597	18,814	60,195	240,607	7,577	248,184

- (注) 1. セグメント利益の調整額△224,872千円は、セグメント間取引消去△32千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額△347,013千円は、セグメント間取引消去△543,568千円、各報告セグメントに配分していない全社資産196,554千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,577千円は、セグメント間取引消去△343千円、当社管理部門に係る設備投資額7,920千円であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他事業」と表示していた報告セグメントは、その主要な事業内容を明示するため、「ビューティー&ヘルスケア事業」に変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。又、前連結会計年度のセグメント情報についても「ビューティー&ヘルスケア事業」と記載しております。

又、当連結会計年度より、「インターネット通販事業」に含めて記載していた「各種販売支援事業」及び「オンライン・ゲーム事業」は、業績管理区分の見直しに伴い報告セグメントである「その他事業」として記載する方法に変更しております。

さらに、当社管理部門に係る一般管理費は、従来「インターネット通販事業」に含めて記載しておりましたが、業績管理区分の見直しに伴い全社費用として調整額に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、当連結会計年度のセグメント情報を変更前の区分により記載すると以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 通販事業	ビューティー &ヘルスケア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,653,468	2,372,312	22,025,781	—	22,025,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	461,789	12,603	474,392	△474,392	—
計	20,115,258	2,384,915	22,500,173	△474,392	22,025,781
セグメント利益	40,114	147,899	188,013	△32	187,981
セグメント資産	4,293,261	1,051,869	5,345,130	△543,568	4,801,562
その他の項目					
減価償却費	237,248	30,186	267,434	△157	267,277
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	229,713	18,814	248,527	△343	248,184

- (注) 1. セグメント利益の調整額△32千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. セグメント資産の調整額△543,568千円は、セグメント間取引消去によるものです。
 4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	60円88銭	64円55銭
1株当たり当期純利益金額	11円18銭	3円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円15銭	3円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,145	85,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	304,145	85,858
普通株式の期中平均株式数(株)	27,213,500	27,260,590
潜在株式調整額1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,646	7,102
(うち新株予約権(株))	(64,646)	(7,102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	新株予約権1種類 潜在株式の数2,960,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。